

対象国の条件: 公衆衛生活動による母子保健を測る計画があること

研修コース番号:(A) J1804310/(B) J1804311

案件番号:(A) 1884437/(B) 1884438

主分野課題: 保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス

副分野課題: 保健医療/保健医療システム

使用言語:(A) 西語/(B) 西語

案件概要

地域の健康レベル向上による母子保健改善を目的として、戦後の沖縄の公衆衛生の取り組みを参考に各国・地域における業務改善に向けた計画づくりを促進する。
本研修の重点項目は以下のとおり。1. 母子の健康改善に果たす公衆衛生の役割と予防活動の実際、2. 地域住民の行動変容を促す健康教育
3. 「母子保健推進員」等住民参加型の保健活動、4. 沖縄戦後の医療人材不足、インフラ未整備時代の復興経験から現在の母子保健医療までの経験

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】
母子保健を担う組織において、公衆衛生活動の強化による、対象地域のニーズに適した母子保健改善計画が立案、実行される。

【成果】
1. 日本の保健医療の仕組み、母子保健サービスの検証により公衆衛生の重要性が真に認識された上で、所属組織が取り組むべき母子保健課題が整理される。
2. 母子保健向上に果たす公衆衛生看護人材の役割やその育成について、沖縄県の戦災復興期から現在に至る変遷を辿り、自国で適用可能な取組みが抽出される。
3. 地域資源を活用した母子保健の推進例が検証され、自国で適用可能な取組みが抽出される。
4. 研修において整理された課題、抽出された適用可能と考えられる事例を基に、所属組織で取り組む実行可能な母子保健改善計画案が作成される。

【対象組織】
中央もしくはは地方政府の母子保健担当部局

【対象人材】
＜職位＞
・保健省（国、地方保健局）の母子保健/公衆衛生担当部署の看護管理者
・地域で活動する母子保健事業の指導監督の職を担う者
＜職務経験＞
公衆衛生分野の実務経験7年以上を有する者
＜その他＞
看護師もしくは助産師の資格を有する者

内容

【事前活動】 母子保健における管轄地域および所属機関の課題分析を纏めたジョブレポートの提出

【本邦活動】
1. 日本の保健医療システム（国、自治体の役割）、保健所における母子保健事業、医療機関における母子医療体制
2. 沖縄県の戦後復興期における公衆衛生看護婦の地域駐在制度、インフラ未整備時代の母子保健活動、公衆衛生看護人材育成、看護リーダーの役割と人事管理、現在の看護職の現任教育、看護職の生涯教育
3. 住民の行動変容を促す効果的なヘルスプロモーションの事例、栄養教育、住民参加による地区組織活動の実際、思春期教育とピア活動、民間団体の機能と役割、地区診断
4. 課題整理、母子保健改善計画案の作成、計画立案手法、計画案の共有、有識者による助言指導

【事後活動】 日本での学びを生かした母子保健活動の実施

本邦研修期間

(A) 2018/5/9～2018/6/16
(B) 2018/10/24～2018/12/1

担当課題部

人間開発部

所管国内機関

(A) JICA沖縄
(B) JICA沖縄

関係省庁

実施年度

2017～2019

主要協力機関
(A) 調整中/(B) 調整中

本研修は主として中南米地域を対象として実施するが、スペイン語での受講を希望する他地域の国々も応募可とする

**特記事項
及び
ホームページ**